連結

平成２４年２月２日
三菱電機株式会社

平成２３年度　第３四半期　連結決算概要

１．第３四半期累計　（単位:億円）

摘要	前年度 第3四半期累計 A (自 22.4.1 至 22.12.31)	当年度 第3四半期累計 B (自 23.4.1 至 23.12.31)	前年同期比	
			B－A	B/A(%)
売上高	２６，０１３	２５，６０３	△４１０	９８
営業利益	１，９２５	１，６１７	△３０７	８４
税引前四半期純利益	１，８７３	１，６４５	△２２８	８８
当社株主に帰属する四半期純利益	１，１６９	８２０	△３４８	７０
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	５４円４５銭	３８円２２銭	△１６円２３銭	７０

２．第３四半期　（単位:億円）

摘要	前年度 第３四半期 A (自 22.10.1 至 22.12.31)	当年度 第３四半期 B (自 23.10.1 至 23.12.31)	前年同期比	
			B－A	B/A(%)
売上高	８，８９５	８，１６７	△７２７	９２
営業利益	７９６	４８１	△３１４	６０
税引前四半期純利益	７２９	５８６	△１４２	８０
当社株主に帰属する四半期純利益	４５６	１２４	△３３１	２７
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	２１円２５銭	５円８１銭	△１５円４４銭	２７

（注）1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は１６１社です。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

科目	前年度 第3四半期累計 A (自 22.4.1 至 22.12.31)		当年度 第3四半期累計 B (自 23.4.1 至 23.12.31)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売上高	2,601,387	100.0	2,560,330	100.0	△ 41,057	98
売上原価	1,845,527	70.9	1,830,644	71.5	△ 14,883	99
販売費及び一般管理費	563,311	21.7	567,890	22.2	4,579	101
営業利益	192,549	7.4	161,796	6.3	△ 30,753	84
営業外収益	30,128	1.2	25,548	1.0	△ 4,580	85
受取利息及び配当金	7,127	0.3	7,186	0.3	59	101
持分法利益	－	－	1,008	0.0	1,008	－
雑収益	23,001	0.9	17,354	0.7	△ 5,647	75
営業外費用	35,348	1.4	22,819	0.9	△ 12,529	65
支払利息	5,911	0.3	5,219	0.2	△ 692	88
持分法損失	10,967	0.4	－	－	△ 10,967	－
雑損失	18,470	0.7	17,600	0.7	△ 870	95
税引前四半期純利益	187,329	7.2	164,525	6.4	△ 22,804	88
法人税等充当額	64,342	2.5	78,000	3.0	13,658	121
非支配持分控除前四半期純利益	122,987	4.7	86,525	3.4	△ 36,462	70
非支配持分帰属損益	6,084	0.2	4,461	0.2	△ 1,623	73
当社株主に帰属する四半期純利益	116,903	4.5	82,064	3.2	△ 34,839	70

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

科目	前年度 第3四半期 A (自 22.10.1 至 22.12.31)		当年度 第3四半期 B (自 23.10.1 至 23.12.31)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売上高	889,527	100.0	816,732	100.0	△ 72,795	92
売上原価	625,854	70.4	580,187	71.0	△ 45,667	93
販売費及び一般管理費	184,026	20.6	188,363	23.1	4,337	102
営業利益	79,647	9.0	48,182	5.9	△ 31,465	60
営業外収益	7,527	0.8	13,096	1.6	5,569	174
受取利息及び配当金	1,914	0.2	2,114	0.3	200	110
持分法利益	－	－	3,599	0.4	3,599	－
雑収益	5,613	0.6	7,383	0.9	1,770	132
営業外費用	14,268	1.6	2,643	0.3	△ 11,625	19
支払利息	1,843	0.2	1,616	0.2	△ 227	88
持分法損失	8,617	1.0	－	－	△ 8,617	－
雑損失	3,808	0.4	1,027	0.1	△ 2,781	27
税引前四半期純利益	72,906	8.2	58,635	7.2	△ 14,271	80
法人税等充当額	25,001	2.8	45,622	5.6	20,621	182
非支配持分控除前四半期純利益	47,905	5.4	13,013	1.6	△ 34,892	27
非支配持分帰属損益	2,277	0.3	530	0.1	△ 1,747	23
当社株主に帰属する四半期純利益	45,628	5.1	12,483	1.5	△ 33,145	27

(2) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	科目	前年度末 A (平成23年3月31日)	当年度 第3四半期末 B (平成23年12月31日)	B－A
	(資産の部)			
	流動資産	2,073,064	1,988,147	△ 84,917
	現金及び預金等	472,067	306,320	△ 165,747
	有価証券	10,031	3,487	△ 6,544
	受取手形及び売掛金	790,991	727,798	△ 63,193
	棚卸資産	527,504	665,957	138,453
	その他の流動資産	272,471	284,585	12,114
	長期売掛債権	2,090	1,262	△ 828
	投資等	448,953	401,444	△ 47,509
	有形固定資産	527,453	545,073	17,620
	その他の資産	281,119	252,548	△ 28,571
	資産計	3,332,679	3,188,474	△ 144,205
	(負債・資本の部)			
	流動負債	1,470,387	1,389,470	△ 80,917
注1.	短期借入金	202,761	246,160	43,399
	支払手形及び買掛金	697,789	632,471	△ 65,318
	その他の流動負債	569,837	510,839	△ 58,998
注1.	社債及び長期借入金	281,591	205,184	△ 76,407
	退職給付引当金	419,008	445,261	26,253
	その他の固定負債	52,668	49,561	△ 3,107
	資本	1,109,025	1,098,998	△ 10,027
	株主資本	1,050,340	1,044,277	△ 6,063
	資本金	175,820	175,820	－
	資本剰余金	208,669	206,270	△ 2,399
	連結剰余金	881,973	936,127	54,154
注2.	その他の包括利益(△損失)累計額	△ 215,919	△ 273,723	△ 57,804
	自己株式	△ 203	△ 217	△ 14
	非支配持分	58,685	54,721	△ 3,964
	負債・資本計	3,332,679	3,188,474	△ 144,205
注1.	借入金・社債残高	484,352	451,344	△ 33,008

注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳

為替換算調整額	△ 59,400	△ 89,083	△ 29,683
年金負債調整額	△ 162,390	△ 182,856	△ 20,466
有価証券未実現損益	5,957	△ 1,676	△ 7,633
デリバティブ未実現損益	△ 86	△ 108	△ 22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科　　目	前年度 第3四半期累計 A (自 22.4.1 至 22.12.31)	当年度 第3四半期累計 B (自 23.4.1 至 23.12.31)	B－A
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純利益	122,987	86,525	△ 36,462
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1)有形固定資産減価償却費等	74,700	84,423	9,723
(2)受取手形及び売掛金の減少	43,291	47,389	4,098
(3)棚卸資産の減少(△増加)	△ 144,100	△ 158,979	△ 14,879
(4)支払手形及び買掛金の増加(△減少)	11,256	△ 55,000	△ 66,256
(5)その他	73,465	28,777	△ 44,688
営業活動により増加した純キャッシュ	181,599	33,135	△ 148,464
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△ 75,283	△ 107,264	△ 31,981
2. 固定資産売却収入	3,508	3,161	△ 347
3. 有価証券等の取得	△ 48,745	△ 10,212	38,533
4. 有価証券等の売却収入	11,866	13,295	1,429
5. その他	△ 4,774	△ 2,614	2,160
投資活動に投入した純キャッシュ	△ 113,428	△ 103,634	9,794
Ⅰ＋Ⅱ フリー・キャッシュ・フロー	68,171	△ 70,499	△ 138,670
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達額	100	285	185
2. 社債及び長期借入金の返済額	△ 57,777	△ 76,645	△ 18,868
3. 短期借入金の増加	969	33,859	32,890
4. 配当金の支払	△ 19,315	△ 27,910	△ 8,595
5. 自己株式の取得	△ 37	△ 16	21
6. 自己株式の処分	5	2	△ 3
7. その他	△ 1,539	△ 9,260	△ 7,721
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	△ 77,594	△ 79,685	△ 2,091
Ⅳ 為替変動によるキャッシュへの影響額	△ 14,292	△ 15,563	△ 1,271
Ⅴ 現金及び預金等純増加(△減少)額	△ 23,715	△ 165,747	△ 142,032
Ⅵ 現金及び預金等期首残高	391,118	472,067	80,949
Ⅶ 現金及び預金等期末残高	367,403	306,320	△ 61,083

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①第3四半期累計

【事業の種類別セグメント情報】 （単位:百万円）

	前年度 第3四半期累計 (自 22.4.1 至 22.12.31)		当年度 第3四半期累計 (自 23.4.1 至 23.12.31)		増減		前年同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	668,570	58,186	658,271	48,873	△10,299	△9,313	98
産業メカトロニクス	687,043	88,083	724,347	83,659	37,304	△4,424	105
情報通信システム	323,310	10,950	326,346	8,850	3,036	△2,100	101
電子デバイス	129,895	4,528	153,011	7,069	23,116	2,541	118
家庭電器	714,603	43,676	651,195	24,465	△63,408	△19,211	91
その他	445,457	9,281	447,813	11,594	2,356	2,313	101
計	2,968,878	214,704	2,960,983	184,510	△7,895	△30,194	100
消去他	△367,491	△22,155	△400,653	△22,714	△33,162	△559	—
連結合計	2,601,387	192,549	2,560,330	161,796	△41,057	△30,753	98

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

【所在地別セグメント情報】 （単位:百万円）

	前年度 第3四半期累計		当年度 第3四半期累計		増減		前年同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	2,256,015	145,277	2,223,197	125,655	△32,818	△19,622	99
北米	164,464	2,585	158,824	2,901	△5,640	316	97
アジア	422,743	32,229	437,689	27,353	14,946	△4,876	104
欧州	218,461	7,503	234,259	5,971	15,798	△1,532	107
その他	28,007	3,326	29,702	3,266	1,695	△60	106
計	3,089,690	190,920	3,083,671	165,146	△6,019	△25,774	100
消去	△488,303	1,629	△523,341	△3,350	△35,038	△4,979	—
連結合計	2,601,387	192,549	2,560,330	161,796	△41,057	△30,753	98

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

【向先地域別売上高】 （単位:百万円）

	前年度 第3四半期累計 A	比率(%)	当年度 第3四半期累計 B	比率(%)	増減 B-A	前年同期比 B/A(%)
日本	1,697,371	65.2	1,650,051	64.4	△47,320	97
北米	182,663	7.0	169,491	6.6	△13,172	93
アジア	444,946	17.1	451,231	17.6	6,285	101
欧州	215,212	8.3	229,088	9.0	13,876	106
その他	61,195	2.4	60,469	2.4	△726	99
海外	904,016	34.8	910,279	35.6	6,263	101
連結合計	2,601,387	100.0	2,560,330	100.0	△41,057	98

(注)向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

②第3四半期

【事業の種類別セグメント情報】 （単位:百万円）

	前年度 第3四半期 (自 22.10.1 至 22.12.31)		当年度 第3四半期 (自 23.10.1 至 23.12.31)		増減		前年同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	227,916	25,706	219,524	20,361	△8,392	△5,345	96
産業メカトロニクス	240,069	36,941	236,708	27,110	△3,361	△9,831	99
情報通信システム	104,338	3,792	109,667	4,586	5,329	794	105
電子デバイス	43,906	1,500	48,702	1,041	4,796	△459	111
家庭電器	249,080	17,180	190,875	771	△58,205	△16,409	77
その他	150,632	3,848	146,379	3,715	△4,253	△133	97
計	1,015,941	88,967	951,855	57,584	△64,086	△31,383	94
消去他	△126,414	△9,320	△135,123	△9,402	△8,709	△82	—
連結合計	889,527	79,647	816,732	48,182	△72,795	△31,465	92

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

【所在地別セグメント情報】 （単位:百万円）

	前年度 第3四半期		当年度 第3四半期		増減		前年同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	777,112	65,855	725,215	40,671	△51,897	△25,184	93
北米	58,840	718	53,074	1,052	△5,766	334	90
アジア	144,711	10,974	122,749	4,888	△21,962	△6,086	85
欧州	69,106	1,595	68,778	809	△328	△786	100
その他	11,130	1,351	11,025	1,217	△105	△134	99
計	1,060,899	80,493	980,841	48,637	△80,058	△31,856	92
消去	△171,372	△846	△164,109	△455	7,263	391	—
連結合計	889,527	79,647	816,732	48,182	△72,795	△31,465	92

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

【向先地域別売上高】 （単位:百万円）

	前年度 第3四半期 A	比率(%)	当年度 第3四半期 B	比率(%)	増減 B-A	前年同期比 B/A(%)
日本	581,872	65.4	547,076	67.0	△34,796	94
北米	66,047	7.4	55,738	6.8	△10,309	84
アジア	156,711	17.6	124,913	15.3	△31,798	80
欧州	66,817	7.5	68,319	8.4	1,502	102
その他	18,080	2.1	20,686	2.5	2,606	114
海外	307,655	34.6	269,656	33.0	△37,999	88
連結合計	889,527	100.0	816,732	100.0	△72,795	92

(注)向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年2月2日

上場会社名　三菱電機株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6503　URL　http://www.MitsubishiElectric.co.jp/
代表者　(役職名) 執行役社長　(氏名) 山西 健一郎
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長　(氏名) 地曳 克二　TEL 03-3218-2332

四半期報告書提出予定日　平成24年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,560,330	△1.6	161,796	△16.0	164,525	△12.2	82,064	△29.8
23年3月期第3四半期	2,601,387	12.6	192,549	254.4	187,329	577.1	116,903	―

(注)四半期包括利益　24年3月期第3四半期　25,347百万円　(△73.7%)　23年3月期第3四半期　96,460百万円　(76.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	38.22	―
23年3月期第3四半期	54.45	―

(注)希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,188,474	1,098,998	1,044,277	32.8
23年3月期	3,332,679	1,109,025	1,050,340	31.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	5.00	―	7.00	12.00
24年3月期	―	6.00	―		
24年3月期(予想)				―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注2) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。
(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,670,000	0.7	210,000	△10.2	210,000	△0.1	100,000	△19.7	46.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	2,147,201,551 株	23年3月期	2,147,201,551 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	280,451 株	23年3月期	264,421 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	2,146,928,538 株	23年3月期3Q	2,146,965,303 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2)平成24年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

平成２３年度第３四半期累計の概況

①全般の概況

平成２３年度第３四半期累計における経営環境は、第２四半期までは国内外ともに緩やかな景気回復基調で推移したものの、その後欧州及び東アジアの景気減速やタイの水害による部材調達の逼迫、日本の生産・輸出の減速に加え、為替についても、対米ドル、対ユーロともに円高が定着するなど、足下で悪化してきました。

かかる中、当四半期累計の連結売上高は、重電システム部門及び家庭電器部門の減収により、全体では前年同期比９８％の２兆５，６０３億円となりました。

連結営業利益は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門及び家庭電器部門の減益により、全体では前年同期比８４％の１，６１７億円となりました。

当社株主に帰属する四半期純利益は、平成２３年１２月に改正法人税法及び復興財源確保法が公布され平成２４年４月以降の法人税率が引下げられることから繰延税金資産及び負債の評価替えを行い、これに係る税金費用３２０億円を計上したことなどにより、前年同期比７０％の８２０億円となりました。

＜連結＞	売上高	２兆５，６０３億円	（前年同期比　９８％）
	営業利益	１，６１７億円	（前年同期比　８４％）
	税引前四半期純利益	１，６４５億円	（前年同期比　８８％）
	当社株主に帰属する四半期純利益	８２０億円	（前年同期比　７０％）

②セグメント別の状況（連結ベース）

重電システム	売上高	６，５８２億円（前年同期比　９８％）
	営業利益	４８８億円（前年同期比　９３億円減）
社会インフラ事業は、電力事業の国内の伸長及び海外大口案件の受注により、受注は前年同期を上回りましたが、国内の交通事業及び公共事業の減少により、売上は前年同期を下回りました。 ビル事業は、中国・ＡＳＥＡＮにおける昇降機の需要増加や、中国・韓国・中東向け大口案件の計上により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比９８％となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年同期比９３億円の減少となりました。		
産業メカトロニクス	売上高	７，２４３億円（前年同期比　１０５％）
	営業利益	８３６億円（前年同期比　４４億円減）
ＦＡシステム事業は、受注は前年同期並みとなりましたが、アジアを中心としたスマートフォン及びタブレットＰＣ関連需要は底堅く、売上は前年同期を上回りました。 自動車機器事業は、東日本大震災やタイの水害による影響はあるものの、中国・インド等の新興国市場の拡大や北米市場の回復により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比１０５％となりました。 営業利益は、円高による原価率の上昇などにより、前年同期比４４億円の減少となりました。		

情報通信システム	売上高　３，２６３億円（前年同期比　１０１％） 営業利益　８８億円（前年同期比　２１億円減）
通信事業は、光海底ケーブル陸上端局装置の大口案件の受注により、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期並みでした。 情報システム・サービス事業は、ネットワーク及びシステム運用事業等が伸長したものの、ＩＴインフラサービス事業の減少により、売上は前年同期並みでした。 電子システム事業は、電子事業の大口案件の減少などにより、受注は前年同期を下回りましたが、売上は前年同期並みでした。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比１０１％となりました。 営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比２１億円の減少となりました。	
電子デバイス	売上高　１，５３０億円（前年同期比　１１８％） 営業利益　７０億円（前年同期比　２５億円増）
半導体事業は、産業用パワー半導体、高周波デバイス及び通信用光デバイス等の需要減少により、受注は前年同期を下回りましたが、産業用・民生用・自動車用・電鉄用パワー半導体の増加により、売上は前年同期を上回りました。 液晶事業は、産業用途・車載用途製品の需要増加により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比１１８％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比２５億円の増加となりました。	
家庭電器	売上高　６，５１１億円（前年同期比　９１％） 営業利益　２４４億円（前年同期比　１９２億円減）
家庭電器事業は、海外向け空調機器は増加したものの、前年度第３四半期の家電エコポイント制度変更に伴う国内向け液晶テレビ・家庭用空調機器・冷蔵庫の駆け込み需要の影響や、欧州を中心とした海外向け太陽光発電システム、国内向け給湯器及びＩＨ調理器の減少により、売上は前年同期比９１％となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年同期比１９２億円の減少となりました。	
その他	売上高　４，４７８億円（前年同期比　１０１％） 営業利益　１１５億円（前年同期比　２３億円増）
資材調達、エンジニアリング等の関係会社を中心に、売上は前年同期比１０１％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比２３億円の増加となりました。	

平成２３年度第３四半期の概況

①全般の概況

平成２３年度第３四半期の連結売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門及び家庭電器部門の減収などにより、全体では前年同期比９２％の８，１６７億円となりました。

連結営業利益は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の減益などにより、全体では前年同期比６０％の４８１億円となりました。

当社株主に帰属する四半期純利益は、平成２３年１２月に改正法人税法及び復興財源確保法が公布され平成２４年４月以降の法人税率が引下げられることから繰延税金資産及び負債の評価替えを行い、これに係る税金費用３２０億円を計上したことなどにより、前年同期比２７％の１２４億円となりました。

＜連結＞	売上高	８，１６７億円（前年同期比	９２％）
	営業利益	４８１億円（前年同期比	６０％）
	税引前四半期純利益	５８６億円（前年同期比	８０％）
	当社株主に帰属する四半期純利益	１２４億円（前年同期比	２７％）

②セグメント別の状況（連結ベース）

重電システム	売上高　２，１９５億円（前年同期比　９６％） 営業利益　２０３億円（前年同期比　５３億円減）
社会インフラ事業は、国内外の交通事業及び国内の公共事業の減少などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。 ビル事業は、受注は前年同期並みとなりましたが、国内昇降機の大口案件の計上や、中国・ＡＳＥＡＮにおける昇降機の伸長により、売上は前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比９６％となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年同期比５３億円の減少となりました。	
産業メカトロニクス	売上高　２，３６７億円（前年同期比　９９％） 営業利益　２７１億円（前年同期比　９８億円減）
ＦＡシステム事業は、韓国・台湾でのフラットパネルディスプレイ関連需要の減少などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。 自動車機器事業は、タイの水害による影響はあるものの、東日本大震災の影響からの国内自動車メーカーの生産回復に加え、北米市場の回復により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比９９％となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年同期比９８億円の減少となりました。	
情報通信システム	売上高　１，０９６億円（前年同期比　１０５％） 営業利益　４５億円（前年同期比　７億円増）
通信事業は、通信インフラ機器の需要増加により、受注・売上とも前年同期を上回りました。 情報システム・サービス事業は、ＩＴインフラサービス事業等の減少により、売上は前年同期を下回りました。 電子システム事業は、宇宙事業の伸長により受注は前年同期を上回り、売上についても電子事業の伸長により、前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比１０５％となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年同期比７億円の増加となりました。	
電子デバイス	売上高　４８７億円（前年同期比　１１１％） 営業利益　１０億円（前年同期比　４億円減）
半導体事業は、産業用パワー半導体、高周波デバイス及び通信用光デバイス等の需要減少により、受注は前年同期を下回りましたが、産業用・民生用・自動車用・電鉄用パワー半導体の増加により、売上は前年同期を上回りました。 液晶事業は、産業用途・車載用途製品の需要増加により受注・売上とも前年同期を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年同期比１１１％となりました。 営業利益は、円高の影響などにより、前年同期比４億円の減少となりました。	
家庭電器	売上高　１，９０８億円（前年同期比　７７％） 営業利益　７億円（前年同期比　１６４億円減）
家庭電器事業は、前年度第３四半期の家電エコポイント制度変更に伴う国内向け液晶テレビ・家庭用空調機器・冷蔵庫の駆け込み需要の影響や、欧州の景気減速などによる海外向け空調機器、欧州を中心とした海外向け太陽光発電システム、国内向け給湯器及びＩＨ調理器の減少により、売上は前年同期比７７％となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年同期比１６４億円の減少となりました。	
その他	売上高　１，４６３億円（前年同期比　９７％） 営業利益　３７億円（前年同期比　１億円減）
資材調達、物流等の関係会社を中心に、売上は前年同期比９７％となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年同期比１億円の減少となりました。	

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当四半期末の総資産残高は、前年度末比１，４４２億円減少の３兆１，８８４億円となりました。棚卸資産が受注工事の進捗に伴い仕掛品を中心に１，３８４億円増加した一方、現金及び預金等が１，６５７億円減少し、売掛債権が回収等により６４０億円減少したことがその主な要因です。

借入金・社債残高は、前年度末比３３０億円減少の４，５１３億円、借入金比率は１４．２％（前年度末比△０．３ポイント）となりました。また、支払手形及び買掛金は６５３億円減少し、退職給付引当金は、株価下落等に伴う年金積立不足の増加等により２６２億円増加しました。

株主資本は、前年度末比６０億円減少の１兆４４２億円、 株主資本比率は３２．８％（前年度末比＋１．３ポイント）となりました。連結剰余金は、当社株主に帰属する四半期純利益８２０億円の計上と配当金の支払い２７９億円により５４１億円増加しましたが、その他の包括利益累計額は、為替円高・株価下落等を背景に５７８億円減少しました。

当四半期累計の営業キャッシュ・フローは、前年同期比１，４８４億円減少の３３１億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、有価証券等の取得の減少等により、前年同期比９７億円減少の１，０３６億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは７０４億円の支出となりました。財務キャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払い等により、７９６億円の支出となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

①平成２３年度（平成２４年３月期）の業績見通し

現時点での平成２３年度の業績見通しは、欧州及び東アジアの景気減速や為替円高の進行、タイの水害による部材調達の逼迫などを背景に、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、家庭電器部門で減収が見込まれることなどから、売上高・営業利益は、前回予想値を下回る見込みです。税引前当期純利益は、営業外費用の減少等により前回予想値どおりの水準となる見通しです。また、当社株主に帰属する当期純利益は、改正法人税法等に係る税金費用の計上により、前回予想値に対し減少を見込んでいます。

＜平成２４年３月期通期連結業績予想値の修正＞

＜連結＞	前回	今回
売上高	３兆７，３００億円	３兆６，７００億円　（前年度比　１０１％）
営業利益	２，４００億円	２，１００億円　（前年度比　９０％）
税引前当期純利益	２，１００億円	２，１００億円　（前年度比　１００％）
当社株主に帰属する当期純利益	１，３５０億円	１，０００億円　（前年度比　８０％）

なお、平成２４年１月２７日に公表しました「防衛省、内閣衛星情報センターおよび宇宙航空研究開発機構に対する費用の過大計上について」、「防衛省の指名停止に関するお知らせ」、「内閣衛星情報センターの指名停止に関するお知らせ」、「宇宙航空研究開発機構の競争参加資格停止に関するお知らせ」に係る業績への影響につきましては、現時点では不明なため、今回の業績見通しに織り込んでおりません。状況が明らかになり次第あらためて開示いたします。

②事業等のリスク

今回公表する業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。業績に影響を及ぼすリスク等のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

ア．世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
イ．為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。
ウ．株式相場
株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。
エ．製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
オ．資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
カ．重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
キ．環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
ク．製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
ケ．訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
コ．急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
サ．事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
シ．地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
ス．テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ･戦争､新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的･政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

【補足情報】

平成24年2月2日
三菱電機株式会社

平成２３年度　第３四半期　決算について

(1)業績概要 ＜連結＞

(2)部門別売上高 ＜連結＞

(3)部門別営業利益 ＜連結＞

(4)部門別海外売上高 ＜連結＞

(5)売上計上レート　及び　為替変動の売上高への影響額

(1)業績概要＜連結＞

( ) 内は前年度比・前年同期比　単位：億円、%

	平成22年度				平成23年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
売上高	17,118 (112)	8,895 (114)	26,013 (113)	36,453 (109)	17,435 (102)	8,167 (92)	25,603 (98)	36,700 (101)
営業利益	1,129 (719)	796 (206)	1,925 (354)	2,337 (248)	1,136 (101)	481 (60)	1,617 (84)	2,100 (90)
税引前当期(四半期)純利益	1,144 (—)	729 (180)	1,873 (677)	2,102 (327)	1,058 (93)	586 (80)	1,645 (88)	2,100 (100)
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	712 (—)	456 (198)	1,169 (—)	1,245 (440)	695 (98)	124 (27)	820 (70)	1,000 (80)

(2)部門別売上高＜連結＞

( ) 内は前年度比・前年同期比　単位：億円、%

	平成22年度				平成23年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
重電システム	4,406 (98)	2,279 (107)	6,685 (101)	10,277 (99)	4,387 (100)	2,195 (96)	6,582 (98)	10,400 (101)
産業メカトロニクス	4,469 (139)	2,400 (121)	6,870 (132)	9,270 (126)	4,876 (109)	2,367 (99)	7,243 (105)	9,600 (104)
情報通信システム	2,189 (90)	1,043 (95)	3,233 (91)	4,879 (93)	2,166 (99)	1,096 (105)	3,263 (101)	5,400 (111)
電子デバイス	859 (140)	439 (118)	1,298 (132)	1,759 (127)	1,043 (121)	487 (111)	1,530 (118)	2,000 (114)
家庭電器	4,655 (113)	2,490 (124)	7,146 (117)	9,244 (112)	4,603 (99)	1,908 (77)	6,511 (91)	8,600 (93)
その他	2,948 (116)	1,506 (111)	4,454 (114)	6,094 (110)	3,014 (102)	1,463 (97)	4,478 (101)	6,100 (100)
計	19,529 (112)	10,159 (113)	29,688 (113)	41,524 (109)	20,091 (103)	9,518 (94)	29,609 (100)	42,100 (101)
消去	△2,410	△1,264	△3,674	△5,071	△2,655	△1,351	△4,006	△5,400
連結合計	17,118 (112)	8,895 (114)	26,013 (113)	36,453 (109)	17,435 (102)	8,167 (92)	25,603 (98)	36,700 (101)

(3)部門別営業利益＜連結＞

( ) 内は前年度比・前年同期比　単位：億円、%

	平成22年度				平成23年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
重電システム	324 (146)	257 (142)	581 (144)	830 (111)	285 (88)	203 (79)	488 (84)	800 (96)
産業メカトロニクス	511 (—)	369 (202)	880 (576)	1,000 (383)	565 (111)	271 (73)	836 (95)	950 (95)
情報通信システム	71 (143)	37 (66)	109 (102)	137 (74)	42 (60)	45 (121)	88 (81)	220 (160)
電子デバイス	30 (—)	15 (—)	45 (—)	59 (—)	60 (199)	10 (69)	70 (156)	50 (85)
家庭電器	264 (355)	171 (289)	436 (326)	420 (874)	236 (89)	7 (4)	244 (56)	220 (52)
その他	54 (199)	38 (356)	92 (244)	144 (452)	78 (145)	37 (97)	115 (125)	140 (97)
計	1,257 (432)	889 (186)	2,147 (279)	2,592 (215)	1,269 (101)	575 (65)	1,845 (86)	2,380 (92)
消去他	△128	△93	△221	△255	△133	△94	△227	△280
連結合計	1,129 (719)	796 (206)	1,925 (354)	2,337 (248)	1,136 (101)	481 (60)	1,617 (84)	2,100 (90)

(4)部門別海外売上高＜連結＞

( ) 内は前年度比・前年同期比　単位：億円、%

	平成22年度				平成23年度			
	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	累計	通期計画
重電システム	1,331 (88)	729 (98)	2,061 (91)	2,880 (92)	1,354 (102)	639 (88)	1,993 (97)	
産業メカトロニクス	2,096 (161)	1,163 (139)	3,259 (152)	4,465 (144)	2,454 (117)	1,083 (93)	3,538 (109)	
情報通信システム	75 (69)	36 (69)	111 (69)	169 (70)	90 (119)	37 (104)	127 (114)	
電子デバイス	350 (131)	170 (112)	520 (124)	713 (122)	466 (133)	205 (121)	672 (129)	
家庭電器	1,990 (108)	923 (100)	2,914 (105)	3,861 (105)	1,946 (98)	686 (74)	2,632 (90)	
その他	119 (197)	53 (121)	173 (165)	200 (130)	94 (79)	43 (82)	138 (80)	
連結合計	5,963 (117)	3,076 (112)	9,040 (115)	12,292 (113)	6,406 (107)	2,696 (88)	9,102 (101)	
海外売上高比率	35%	35%	35%	34%	37%	33%	36%	

(5)売上計上レート　及び　為替変動の売上高への影響額

		平成22年度			平成23年度		
		第2四半期(累計)	第3四半期	通期	第2四半期(累計)	第3四半期	第4四半期計画
売上計上レート	米ドル	89円	83円	86円	80円	78円	80円
	ユーロ	114円	112円	113円	115円	106円	100円
為替変動の売上高への影響額	連結	売上減 約450億円	売上減 約280億円	売上減 約960億円	売上減 340億円	売上減 150億円	
	内　米ドル	約130億円減	約70億円減	約290億円減	約190億円減	約50億円減	
	内　ユーロ	約240億円減	約130億円減	約440億円減	軽微	約30億円減	